

## オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第64期末 (2018年1月17日)	
基準価額	3,890円
純資産総額	30,346百万円
第59期～第64期	
騰落率	+4.6%
分配金合計	600円

\*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力\*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス  
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第59期 2017年8月17日決算 第60期 2017年9月19日決算  
第61期 2017年10月17日決算 第62期 2017年11月17日決算  
第63期 2017年12月18日決算 第64期 2018年1月17日決算  
作成対象期間 (2017年7月19日～2018年1月17日)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)」は、このたび、第59期から第64期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

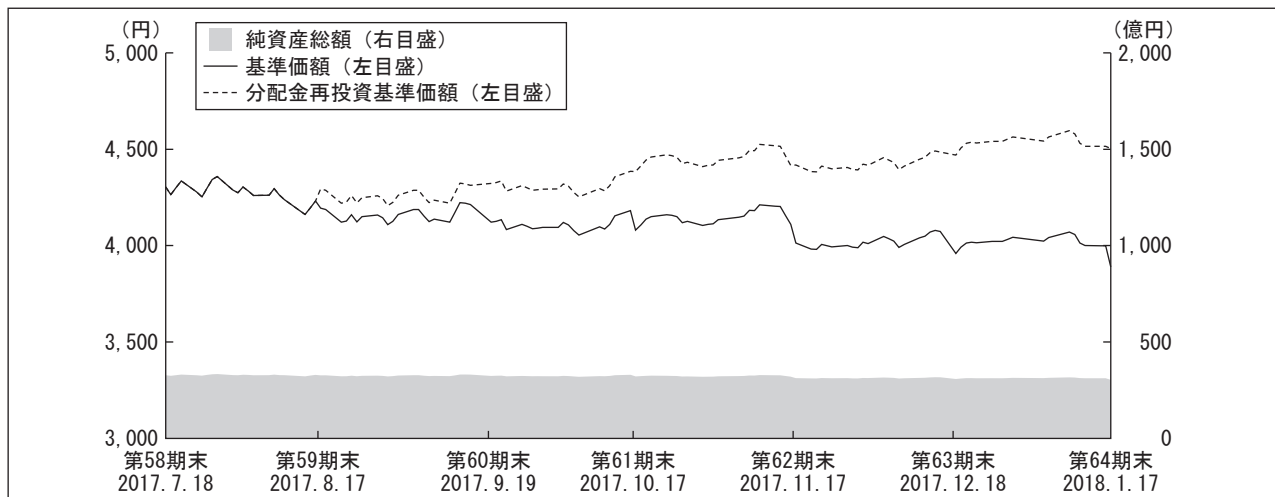


## 大和住銀投信投資顧問

Daia SB Investments

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第59期首： 4,305円

第64期末： 3,890円（作成対象期間における期中分配金合計額 600円）

騰落率： +4.6%（分配金再投資ベース）

## 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

国際的な資源関連会社のBHPビリトン、国際的な投資銀行のマッコーリー・グループ、建設資材メーカーのジェームス・ハーディ・インダストリーズなどが堅調に推移したことが上昇要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

（下落要因）

通信会社のテルストラ・コーポレーションや、大手銀行のオーストラリア・コモンウェルス銀行、エネルギー関連会社のAGLエナジーなどが軟調に推移したことが下落要因となりました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買い戻しにかかる損失も下落要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	第59期～第64期		項目の概要
	2017年7月19日～2018年1月17日		
	金額	比率	
信託報酬	36円	0.874%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,113円です。
（投信会社）	(19)	(0.455)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(17)	(0.406)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	36	0.877	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

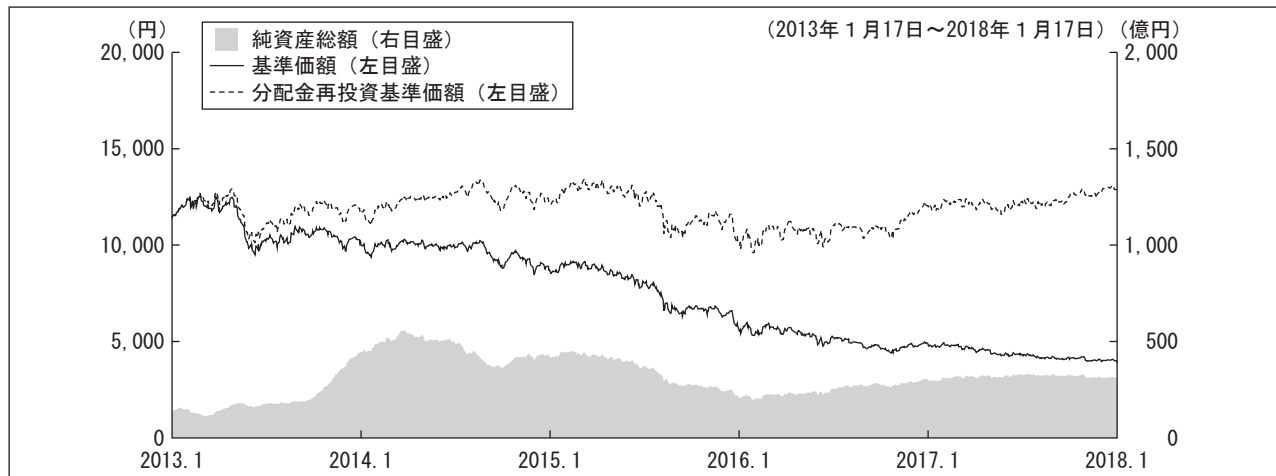
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、2013年1月17日の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年1月17日 期初	2014年1月17日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月17日 決算日	2018年1月17日 決算日
基準価額 (円)	11,396	9,995	8,541	5,522	4,811	3,890
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,770	1,800	1,800	1,650	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	3.2	△ 17.6	20.5	6.8
純資産総額 (百万円)	13,745	44,360	41,467	20,787	29,939	30,346

## 【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は上昇しました。税制改革後における米国の景気見通しの改善と前向きの心理を背景に、世界の株式市場は引き続き上昇しました。予想を上回る需要、中国の供給不足により、原油価格とコモディティ価格は反発し、エネルギー株、素材株はアウトパフォームしました。新規参入が間近に迫ったと見られたことや、価格競争激化の見込みにより通信株はアンダーパフォームが継続しました。家庭向け電力料金の上昇への政府介入の懸念から、公益株もアンダーパフォームしました。オーストラリアの2017年7-9月期GDP（国内総生産）は前年同期比+2.8%と力強く成長しました。12月の失業率は5.5%となりました。企業信頼感は引き続き底堅く、11月のNAB企業信頼感指数は過去平均並みの+6ポイントとなりました。

豪ドル円相場はほぼ横ばいとなりました。2017年10月下旬のオーストラリアの物価統計が市場予想を下振れたことなどをきっかけにRBA（オーストラリア準備銀行）の金融緩和策の長期化が意識され、豪ドル円は下落基調をたどり85円台を下回る推移となりました。その後は、12月に公表されたオーストラリア雇用統計の大幅な上振れなどを受けて金融政策正常化が意識されるなか、コモディティ価格の堅調な推移や、グローバルな株高基調を背景に、豪ドル円は88円台まで大きく買い戻される展開となりました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが、作成期初から2017年8月上旬にかけて-0.1%台前半で推移しました。8月中旬以降は、米債務上限問題等を背景に-0.2%近辺まで低下する局面もあったものの、米債務上限問題の懸念後退を受けて-0.1%台前半までマイナス幅を縮小しました。9月下旬以降は、海外投資家による短期国債への需要の高まりを受けて-0.25%近辺まで低下しましたが、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.15%近辺で作成期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.6%としました。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

世界的な鉱工業生産の好転や、新規の鉱山プロジェクトの進展を背景に、銅価格の上昇から恩恵を受ける銅鉱山会社のOZミネラルズを購入しました。また、合併後のコスト面での削減効果や、株式市場の上昇から恩恵を受ける資産運用会社のジャナス・ヘンダーソン・グループを購入しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第59期～第64期の各期において100円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2017年7月19日 ～2017年8月17日	2017年8月18日 ～2017年9月19日	2017年9月20日 ～2017年10月17日	2017年10月18日 ～2017年11月17日	2017年11月18日 ～2017年12月18日	2017年12月19日 ～2018年1月17日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率） (%)	2.33	2.37	2.39	2.43	2.46	2.51
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,069	1,092	1,116	1,141	1,167	1,194

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

世界経済は引き続き回復基調にあります。米国においては、税制改革は短期的に経済成長を高め、M&A（企業買収・合併）活動を後押しする可能性があります。また、失業率は低下傾向にあり景気回復は継続しています。欧州でも、景気は改善しています。アジアでは、北朝鮮情勢は引き続き不安定であり、地域に不透明感をもたらしています。

オーストラリアでは、電気料金と住宅ローン返済額の上昇により、消費者の可処分所得が減少し、小売売上の不振が引き続き懸念材料となりました。一方、企業信頼感は依然として堅調に推移しており、オーストラリア株式市場は下値抵抗があると考えています。RBAは引き続き様子見の姿勢を維持すると考えられます。

今後も、構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配銘柄への投資を継続していく方針です。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和と政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

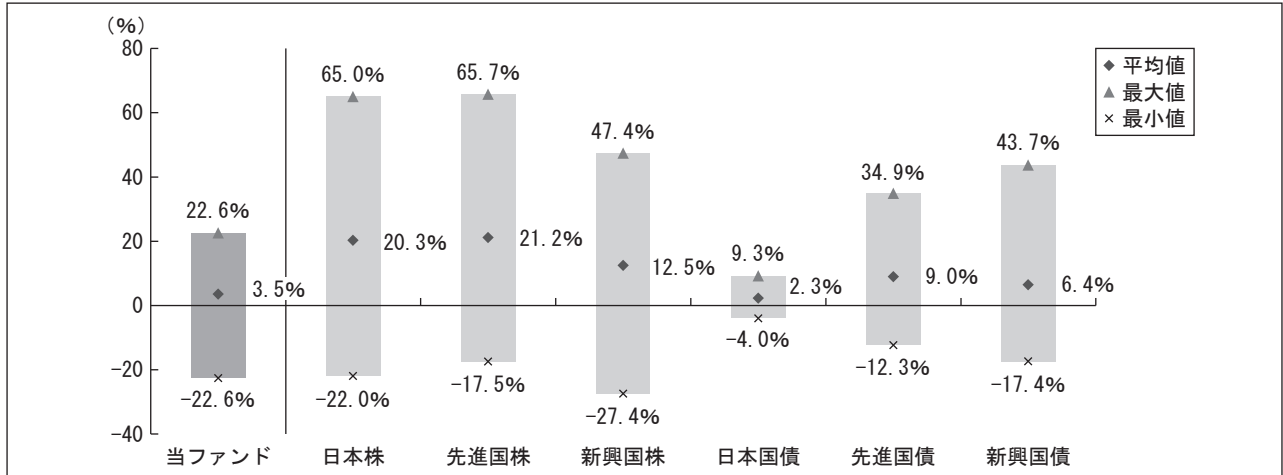
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Australia Equity Income Fund Premium Class受益証券</li> <li>・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券</li> </ul>
	Australia Equity Income Fund Premium Class	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリアの株式</li> <li>・通貨オプション取引等の活用</li> </ul>
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。</li> <li>・オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。</li> <li>・Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	



## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2013年7月～2017年12月  
 代表的な資産クラス：2013年1月～2017年12月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 《当該投資信託の組入資産の内容》

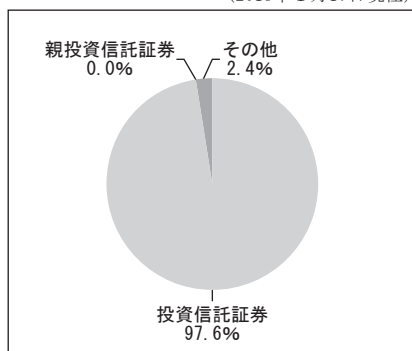
## 【組入ファンド】

	第64期末（2018年1月17日）
	組入比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

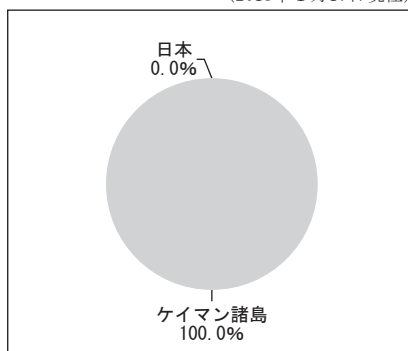
(2018年1月17日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

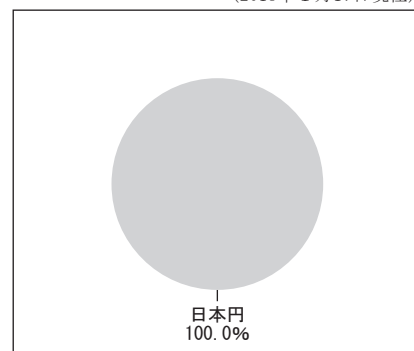
(2018年1月17日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2018年1月17日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

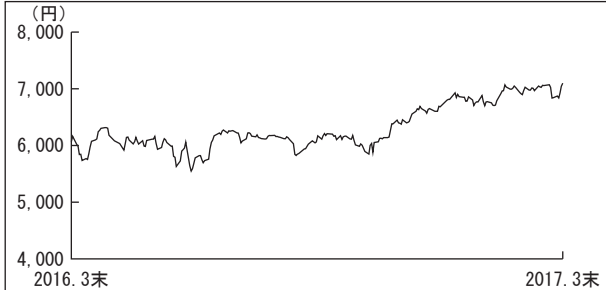
項目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2017年8月17日	2017年9月19日	2017年10月17日	2017年11月17日	2017年12月18日	2018年1月17日
純資産総額	32,685,934,023円	32,380,179,468円	32,128,040,490円	31,245,355,634円	30,793,573,132円	30,346,525,619円
受益権総口数	77,909,452,107口	78,553,914,282口	78,739,124,789口	77,862,311,726口	77,779,895,793口	78,015,131,019口
1万口当り基準価額	4,195円	4,122円	4,080円	4,013円	3,959円	3,890円

\*当作成期間中における追加設定元本額は10,612,112,092円、同解約元本額は8,660,660,711円です。

## 《組入ファンドの概要》

### ■Australia Equity Income Fund Premium Class

#### 【基準価額の推移】



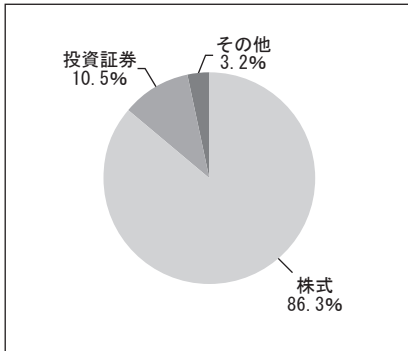
\*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

## Australia Equity Income Fund

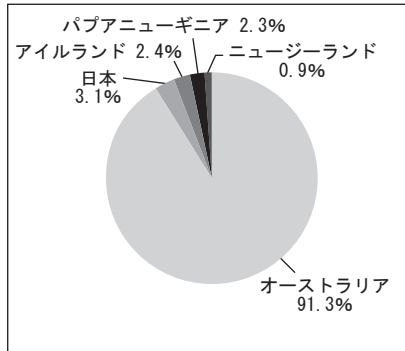
### 【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

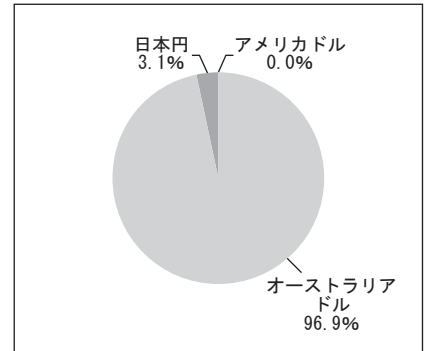
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



### 【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 AUST & NZ BANK GRP	金融	7.5%
2 WESTPAC BKG CORP	金融	7.4%
3 CMNWLTH BK OF AUST	金融	6.4%
4 BHP BILLITON LTD	素材	6.4%
5 NATL AUSTRALIA BK	金融	6.3%
6 TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	3.3%
7 WESFARMERS LTD	生活必需品	3.1%
8 MACQUARIE GP LTD	金融	2.9%
9 DUET GROUP	公益事業	2.9%
10 AGL ENERGY	公益事業	2.9%

(組入銘柄数 52銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2017年3月末現在のAustralia Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

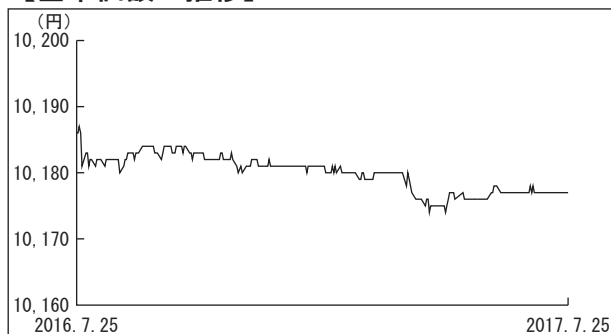
※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はブラウン・ブラザーズ・ハリマンから入手したデータに基づき作成しております。

## ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



## 【1万口当りの費用明細】

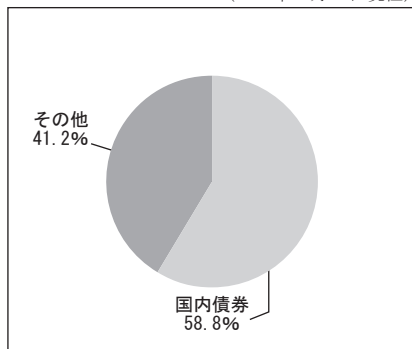
(2016年7月26日～2017年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

\*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。  
\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*円未満は四捨五入しています。

## 【資産別配分】

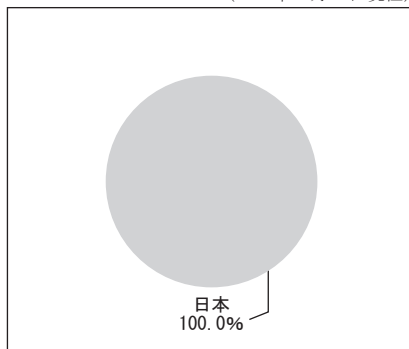
(2017年7月25日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

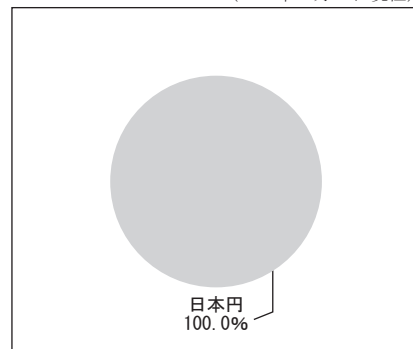
(2017年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2017年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【組入上位銘柄】

(2017年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 49 政保道路機構	9.6%
2 37 政保道路機構	7.6%
3 13 政保西日本道	5.0%
4 5 政保首都高速	4.7%
5 21 政保政策投資B	3.4%
6 3 キリンホールディングス	2.6%
7 460 関西電力	2.6%
8 24 中日本高速道	2.6%
9 293 北海道電力	2.6%
10 169 オリックス	2.6%

(組入銘柄数 16銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。